

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 謙一
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	76,262	0.9	8,614	45.5	9,356	41.7	6,537	63.1
2021年3月期第2四半期	75,599	—	5,921	—	6,604	—	4,009	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	43.15		41.36					
2021年3月期第2四半期	26.52		25.42					

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	285,827	43,995	43,589	15.3				
2021年3月期	287,628	38,437	38,506	13.4				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	—	17,000	—	19,000	—	11,400	—	74.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記連結業績予想は、当社が2022年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しているため、IFRSに基づき作成しています。このため、日本基準を適用していた2021年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	152,951,200株	2021年3月期	152,951,200株
2022年3月期2Q	128,937株	2021年3月期	1,682,237株
2022年3月期2Q	151,518,420株	2021年3月期2Q	151,164,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、2022年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料14ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等の影響を受けたものの、借上社宅管理事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が堅調に積み上がり、売上収益は前年同期を上回りました。また、海外赴任支援事業における海外赴任支援世帯数が前年同期を上回って推移したことなどから増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上収益	762億62百万円	(前年同期比)	0.9%増
営業利益	86億14百万円	(前年同期比)	45.5%増
税引前四半期利益	93億56百万円	(前年同期比)	41.7%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	65億37百万円	(前年同期比)	63.1%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人々の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛けております。併せて賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開し、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業や賃貸管理事業の管理戸数が増加したことや、海外赴任支援事業における海外赴任支援世帯数が前年同期を上回って推移したことなどから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益383億38百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益61億9百万円(同43.9%増)となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、関連事業として住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおけるチケット類の販売が減少したため減収となりましたが、同サービスにおける会員数や契約社数が増加したことから営業利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上収益102億円(前年同期比1.0%減)、営業利益47億12百万円(同6.1%増)となりました。

③ 海外戦略事業

当事業は、グローバル企業に対する赴任管理サービスや赴任に関連する各種データの提供など、グローバル企業で働く人々の移動を支援するとともに、当社グループが世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、BGRSの住宅買取販売事業における住宅販売数が減少したため減収となりましたが、赴任者数が回復し前年同期より営業損失が減少しました。

これらの結果、売上収益228億99百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失4億86百万円（前年同期は6億28百万円の営業損失）となりました。

④ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続しておりますが、販売関連費用をはじめとした費用削減が奏功したことなどから黒字化しました。

これらの結果、売上収益44億2百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益1億87百万円（前年同期は3億56百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益4億21百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失1億18百万円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して18億1百万円減少し、2,858億27百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して73億59百万円減少し、2,418億31百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して55億58百万円増加し、439億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年8月12日付で公表した「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に伴う業績予想及び中期経営計画の業績目標に関するお知らせ」とおり、本格的なグローバル展開に向けた経営基盤の強化および財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2022年3月期第1四半期より、IFRSを適用することといたしました。IFRSの適用で、IFRS16号「リース会計」の影響により売上収益が大幅に変動することから、2022年3月期の業績予想の売上収益の業績目標を組み替えております。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しております。今後の新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,580	49,208	46,282
営業債権及びその他の債権	91,149	87,410	84,983
棚卸資産	7,655	5,301	4,781
その他の金融資産	6,157	6,533	5,642
その他の流動資産	5,754	6,167	4,957
流動資産合計	144,296	154,620	146,647
非流動資産			
有形固定資産	20,776	22,524	22,853
使用権資産	20,770	19,803	20,960
のれん	15,316	15,373	17,646
無形資産	17,280	18,292	18,238
投資不動産	11,055	9,584	12,140
持分法で会計処理されている 投資	12,234	13,352	13,736
その他の金融資産	18,607	18,485	18,508
繰延税金資産	14,302	14,772	14,297
その他の非流動資産	915	818	797
非流動資産合計	131,260	133,008	139,179
資産合計	275,556	287,628	285,827

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11,020	11,601	9,750
社債及び借入金	55,652	25,271	22,183
リース負債	37,849	41,311	42,463
未払法人所得税	3,484	3,097	2,466
契約負債	6,545	6,721	5,563
その他の金融負債	12,553	17,695	18,309
引当金	349	297	5
その他の流動負債	12,273	8,675	7,852
流動負債合計	139,729	114,670	108,595
非流動負債			
社債及び借入金	50,247	78,043	75,547
リース負債	17,718	17,053	17,410
契約負債	19,774	20,281	20,877
その他の金融負債	7,786	7,972	8,255
引当金	6,154	6,829	6,959
繰延税金負債	3,462	3,451	3,485
その他の非流動負債	719	888	700
非流動負債合計	105,863	134,520	133,236
負債合計	245,592	249,191	241,831
資本			
資本金	2,667	2,667	2,667
資本剰余金	565	428	—
利益剰余金	25,585	30,886	32,414
自己株式	△2,666	△3,250	△235
その他の資本の構成要素	3,802	7,775	8,743
親会社の所有者に帰属する 持分合計	29,954	38,506	43,589
非支配持分	9	△69	406
資本合計	29,964	38,437	43,995
負債及び資本合計	275,556	287,628	285,827

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上収益	75,599	76,262
売上原価	46,849	43,531
売上総利益	28,749	32,730
販売費及び一般管理費	23,428	25,422
その他の収益	745	1,385
その他の費用	144	79
営業利益	5,921	8,614
金融収益	48	17
金融費用	561	366
持分法による投資損益	1,195	1,090
税引前四半期利益	6,604	9,356
法人所得税費用	2,300	2,551
四半期利益	4,304	6,804
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,009	6,537
非支配持分	295	266
四半期利益	4,304	6,804
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.52	43.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.42	41.36

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上収益	39,844	37,949
売上原価	24,442	20,958
売上総利益	15,401	16,990
販売費及び一般管理費	12,083	12,903
その他の収益	555	625
その他の費用	64	59
営業利益	3,810	4,652
金融収益	15	8
金融費用	214	208
持分法による投資損益	840	660
税引前四半期利益	4,451	5,111
法人所得税費用	1,253	1,223
四半期利益	3,197	3,888
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,108	3,732
非支配持分	89	156
四半期利益	3,197	3,888
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.58	24.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.67	23.58

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期利益	4,304	6,804
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	71	8
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1	2
項目合計	70	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	59	472
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△16	61
項目合計	43	533
その他の包括利益合計	113	544
四半期包括利益	4,417	7,349
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,117	7,078
非支配持分	300	271
四半期包括利益	4,417	7,349

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
四半期利益	3,197	3,888
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	14	△7
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	19	△51
項目合計	34	△58
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△502	234
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△16	61
項目合計	△519	295
その他の包括利益合計	△484	237
四半期包括利益	2,713	4,125
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,621	3,959
非支配持分	91	166
四半期包括利益	2,713	4,125

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日 残高	2,667	565	25,585	△2,666	3,802	29,954	9	29,964
四半期利益	—	—	4,009	—	—	4,009	295	4,304
その他の包括利益	—	—	—	—	107	107	5	113
四半期包括利益	—	—	4,009	—	107	4,117	300	4,417
自己株式の取得	—	—	—	△1,439	—	△1,439	—	△1,439
自己株式の処分	—	△116	—	485	—	368	—	368
自己株式処分差損の振替	—	116	△116	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,393	—	—	△4,393	△49	△4,443
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	362	362	—	362
非支配持分の取得	—	△137	—	—	△1	△138	△23	△161
その他	—	—	0	—	1	2	6	8
所有者との取引額等合計	—	△137	△4,509	△954	362	△5,238	△65	△5,304
2020年9月30日 残高	2,667	428	25,086	△3,621	4,273	28,833	244	29,077

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日 残高	2,667	428	30,886	△3,250	7,775	38,506	△69	38,437
四半期利益	—	—	6,537	—	—	6,537	266	6,804
その他の包括利益	—	—	—	—	540	540	4	544
四半期包括利益	—	—	6,537	—	540	7,078	271	7,349
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△2,360	—	3,015	—	654	—	654
自己株式処分差損の振替	—	2,101	△2,101	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,880	—	—	△2,880	△27	△2,907
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	411	411	—	411
非支配持分の取得	—	△160	—	—	0	△159	233	74
その他	—	△8	△28	—	14	△22	△2	△24
所有者との取引額等合計	—	△428	△5,010	3,015	427	△1,995	204	△1,791
2021年9月30日 残高	2,667	—	32,414	△235	8,743	43,589	406	43,995

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,604	9,356
減価償却費及び償却費	2,882	3,273
金融収益及び金融費用	18	334
持分法による投資損益(△は益)	△1,195	△1,090
固定資産売却損益(△は益)	△294	△425
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,500	526
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,173	3,373
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△469	△1,960
その他	2,227	△1,111
小計	20,446	12,276
利息及び配当金の受取額	754	796
利息の支払額	△235	△276
法人所得税の支払額	△2,604	△1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,360	11,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,766	△1,316
有形固定資産の売却による収入	416	497
無形資産の取得による支出	△1,321	△1,180
投資有価証券の取得による支出	△1,243	△71
投資有価証券の売却による収入	31	66
子会社の取得による支出	—	△4,339
その他	383	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,501	△4,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,679	△4,919
長期借入れによる収入	17,628	6,215
長期借入金の返済による支出	△5,656	△6,700
社債の償還による支出	△435	△255
自己株式の売却による収入	326	601
配当金の支払額	△4,391	△2,880
非支配持分への配当金の支払額	△49	△27
その他	△2,908	△1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,166	△9,638
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,342	△42
現金及び現金同等物の増加額	9,035	△2,925
現金及び現金同等物の期首残高	33,580	49,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,615	46,282

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- リロケーション事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等
- 福利厚生事業 : 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
- 海外戦略事業 : グローバル企業に対する赴任管理サービス
- 観光事業 : 別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上収益					
外部顧客への売上収益	36,002	10,302	25,197	3,659	75,161
セグメント間の売上収益	48	79	39	15	183
計	36,051	10,382	25,236	3,674	75,344
セグメント利益又は損失(△)	4,246	4,443	△628	△356	7,704

	その他	合計	調整額(注)	要約四半期連結損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	438	75,599	—	75,599
セグメント間の売上収益	56	239	△239	—
計	494	75,838	△239	75,599
セグメント利益又は損失(△)	△100	7,604	△1,682	5,921

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション 事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上収益					
外部顧客への売上収益	38,338	10,200	22,899	4,402	75,841
セグメント間の売上収益	69	93	39	19	222
計	38,408	10,294	22,939	4,421	76,063
セグメント利益又は 損失(△)	6,109	4,712	△486	187	10,523

	その他	合計	調整額(注)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	421	76,262	—	76,262
セグメント間の売上収益	86	308	△308	—
計	507	76,570	△308	76,262
セグメント利益又は 損失(△)	△118	10,405	△1,790	8,614

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、主に採用した免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

④ 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、「IFRS第2号」という。)を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかどうかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。また、リース負債および使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。さらに、短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、リース負債および使用権資産を認識しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断するとともに、短期リースおよび原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

⑥ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、原則として資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定していません。

⑦ IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了

している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2020年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2020年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	34,052	△674	201	33,580		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	50,151	1,476	39,521	91,149		営業債権及び その他の債権
販売用不動産	22,354	△14,365	△333	7,655		棚卸資産
貯蔵品	953	△953	—	—		
	—	6,157	—	6,157		その他の金融資産
前渡金	18,409	△981	△17,427	—		
その他	12,444	10,887	△17,578	5,754		その他の流動資産
貸倒引当金	△43	43	—	—		
流動資産合計	138,323	1,590	4,382	144,296		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,570	2,136	△3,929	20,776	(5)	有形固定資産
	—	2,592	18,177	20,770	(3)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	15,496	—	△179	15,316	(4)	のれん
顧客関連資産	11,940	△11,940	—	—		
ソフトウェア	5,301	△5,301	—	—		
その他	28	△28	—	—		
	—	17,280	—	17,280		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	13,047	△12,836	△211	—		
	—	11,055	—	11,055		投資不動産
	—	12,317	△83	12,234	(6)	持分法で会計処理 されている投資
敷金及び保証金	14,736	△14,736	—	—		
	—	18,295	312	18,607	(7)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,062	—	11,239	14,302	(9)	繰延税金資産
その他	3,681	△3,217	451	915		その他の非流動資産
貸倒引当金	△176	176	—	—		
固定資産合計	89,686	15,795	25,778	131,260		非流動資産合計
繰延資産						
繰延資産合計	93	—	△93	—	(7)	
資産合計	228,102	17,385	30,068	275,556		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	8,741	2,264	15	11,020		営業債務及び その他の債務
短期借入金	19,819	35,833	—	55,652	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の 転換社債型新株予約 権付社債	25,572	△24,916	△656	—		
1年内返済予定の 長期借入金	9,847	△9,847	—	—		
	—	721	37,127	37,849	(3)	リース負債
未払法人税等	3,484	—	—	3,484		未払法人所得税
	—	3,525	3,020	6,545	(2)	契約負債
	—	8,200	4,352	12,553	(7)	その他の金融負債
前受金	21,172	△21,172	—	—		
賞与引当金	1,001	△1,001	—	—		
	—	—	349	349	(8)	引当金
その他	22,204	△11,025	1,094	12,273		その他の流動負債
流動負債合計	111,843	△17,418	45,304	139,729		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	49,447	815	△15	50,247	(7)	社債及び借入金
社債	827	△815	△11	—		
	—	1,873	15,844	17,718	(3)	リース負債
長期預り敷金	7,349	△7,349	—	—		
	—	—	19,774	19,774	(2)	契約負債
	—	7,786	—	7,786		その他の金融負債
	—	13	6,141	6,154	(8)	引当金
繰延税金負債	3,482	—	△19	3,462	(9)	繰延税金負債
その他	3,001	△2,310	27	719		その他の非流動負債
固定負債合計	64,109	13	41,741	105,863		非流動負債合計
負債合計	175,952	△17,405	87,045	245,592		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,667	—	—	2,667		資本金
資本剰余金	2,722	—	△2,156	565		資本剰余金
利益剰余金	48,645	—	△23,059	25,585	(12)	利益剰余金
自己株式	△2,666	—	—	△2,666		自己株式
その他の包括利益 累計額	△2,145	125	5,822	3,802	(7) (10) (11)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	125	△125	—	—		
	—	—	—	29,954		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	2,801	—	△2,792	9		非支配持分
純資産合計	52,150	—	△22,185	29,964		資本合計
負債純資産合計	228,102	△17,405	64,859	275,556		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	43,526	△1,076	165	42,615		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	39,839	1,462	40,009	81,311		営業債権及び その他の債権
販売用不動産	21,086	△14,703	△274	6,108		棚卸資産
貯蔵品	1,011	△1,011	—	—		
	—	6,266	—	6,266		その他の金融資産
前渡金	17,828	△313	△17,514	—		
その他	11,458	10,834	△17,902	4,391		その他の流動資産
貸倒引当金	△35	35	—	—		
流動資産合計	134,714	1,495	4,483	140,693		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,004	2,709	△3,868	21,845	(5)	有形固定資産
	—	2,685	17,034	19,720	(3)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	14,689	—	490	15,179	(4)	のれん
顧客関連資産	11,303	△11,303	—	—		
ソフトウェア	6,054	△6,054	—	—		
その他	27	△27	—	—		
	—	17,396	—	17,396		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,609	△14,365	△244	—		
	—	10,588	—	10,588		投資不動産
	—	12,600	76	12,676	(6)	持分法で会計処理 されている投資
敷金及び保証金	14,473	△14,473	—	—		
	—	19,265	272	19,538	(7)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,119	—	12,072	15,191	(9)	繰延税金資産
その他	3,617	△3,208	472	881		その他の非流動資産
貸倒引当金	△181	181	—	—		
固定資産合計	90,719	15,994	26,305	133,019		非流動資産合計
繰延資産						
繰延資産合計	74	—	△74	—	(7)	
資産合計	225,508	17,489	30,714	273,712		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	7,692	2,433	36	10,162		営業債務及び その他の債務
短期借入金	8,887	35,857	—	44,744	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の転 換社債型新株予約権 付社債	25,260	△24,959	△300	—		
1年内返済予定の 長期借入金	10,027	△10,027	—	—		
	—	746	37,982	38,728	(3)	リース負債
未払法人税等	2,619	—	641	3,261		未払法人所得税
	—	4,221	1,340	5,562	(2)	契約負債
	—	12,567	4,390	16,957	(7)	その他の金融負債
前受金	21,892	△21,892	—	—		
賞与引当金	832	△832	—	—		
その他	21,531	△15,593	986	6,924		その他の流動負債
流動負債合計	98,743	△17,479	45,076	126,340		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	61,239	581	△25	61,796	(7)	社債及び借入金
社債	591	△581	△9	—		
	—	1,952	15,324	17,276	(3)	リース負債
長期預り敷金	7,479	△7,479	—	—		
	—	—	20,651	20,651	(2)	契約負債
	—	7,876	8	7,884		その他の金融負債
	—	13	6,473	6,487	(8)	引当金
繰延税金負債	3,414	—	△26	3,388	(9)	繰延税金負債
その他	3,279	△2,348	△120	810		その他の非流動負債
固定負債合計	76,005	13	42,275	118,294		非流動負債合計
負債合計	174,749	△17,466	87,351	244,634		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,667	—	—	2,667		資本金
資本剰余金	2,584	—	△2,156	428		資本剰余金
利益剰余金	48,188	—	△23,102	25,086	(12)	利益剰余金
自己株式	△3,621	—	—	△3,621		自己株式
その他の包括利益 累計額	△2,093	190	6,176	4,273	(7) (10) (11)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	190	△190	—	—		
	—	—	—	28,833		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	2,842	—	△2,598	244		非支配持分
純資産合計	50,758	—	△21,681	29,077		資本合計
負債純資産合計	225,508	△17,466	65,670	273,712		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,198	△1,128	138	49,208		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	42,983	1,428	42,997	87,410		営業債権及び その他の債権
販売用不動産	19,778	△14,147	△329	5,301		棚卸資産
貯蔵品	1,210	△1,210	—	—		
	—	6,533	—	6,533		その他の金融資産
前渡金	18,403	△464	△17,939	—		
その他	13,217	11,143	△18,193	6,167		その他の流動資産
貸倒引当金	△55	55	—	—		
流動資産合計	145,736	2,210	6,674	154,620		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,462	4,118	△4,055	22,524	(5)	有形固定資産
	—	1,989	17,813	19,803	(3)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	14,219	—	1,153	15,373	(4)	のれん
顧客関連資産	11,433	△11,433	—	—		
ソフトウェア	6,823	△6,823	—	—		
その他	25	△25	—	—		
	—	18,292	—	18,292		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,221	△13,995	△225	—		
	—	9,584	—	9,584		投資不動産
	—	13,405	△53	13,352	(6)	持分法で会計処理 されている投資
敷金及び保証金	14,828	△14,828	—	—		
	—	18,373	112	18,485	(7)	その他の金融資産
繰延税金資産	3,103	—	11,669	14,772	(9)	繰延税金資産
その他	3,497	△3,166	487	818		その他の非流動資産
貸倒引当金	△211	211	—	—		
固定資産合計	90,403	15,703	26,902	133,008		非流動資産合計
繰延資産						
繰延資産合計	120	—	△120	—	(7)	
資産合計	236,259	17,913	33,456	287,628		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	8,443	3,145	12	11,601		営業債務及び その他の債務
短期借入金	12,591	12,680	—	25,271	(7)	社債及び借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	12,369	△12,369	—	—		
	—	752	40,559	41,311	(3)	リース負債
未払法人税等	3,097	—	—	3,097		未払法人所得税
	—	3,463	3,258	6,721	(2)	契約負債
	—	12,403	5,291	17,695	(7)	その他の金融負債
前受金	21,588	△21,588	—	—		
賞与引当金	1,030	△1,030	—	—		
	—	—	297	297	(8)	引当金
その他	22,997	△15,392	1,070	8,675		その他の流動負債
流動負債合計	82,119	△17,937	50,489	114,670		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約 権付社債	24,752	55,278	△1,987	78,043	(7)	社債及び借入金
社債	1,016	△989	△26	—		
長期借入金	54,295	△54,288	△6	—		
	—	1,802	15,250	17,053	(3)	リース負債
	—	—	20,281	20,281	(2)	契約負債
長期預り敷金	7,476	△7,476	—	—		
	—	7,929	43	7,972		その他の金融負債
	—	29	6,800	6,829	(8)	引当金
繰延税金負債	3,468	—	△17	3,451	(9)	繰延税金負債
その他	3,214	△2,256	△69	888		その他の非流動負債
固定負債合計	94,223	29	40,267	134,520		非流動負債合計
負債合計	176,342	△17,907	90,756	249,191		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,667	—	—	2,667		資本金
資本剰余金	2,584	—	△2,156	428		資本剰余金
利益剰余金	53,437	—	△22,551	30,886	(12)	利益剰余金
自己株式	△3,250	—	—	△3,250		自己株式
その他の包括利益 累計額	1,188	273	6,312	7,775	(7) (10) (11)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	273	△273	—	—		
	—	—	—	38,506		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	3,015	—	△3,084	△69		非支配持分
純資産合計	59,916	—	△21,479	38,437		資本合計
負債純資産合計	236,259	△17,907	69,277	287,628		負債及び資本合計

② 資本の調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するための表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた拘束性預金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「販売用不動産」の一部について、IFRSでは「有形固定資産」又は「投資不動産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「販売用不動産」の一部及び「貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産に区分掲記していた「前渡金」について、IFRSでは「その他の流動資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金及び営業貸付金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように組替えております。
- ・日本基準では無形固定資産に区分掲記していた「顧客関連資産」及び「ソフトウェア」について、IFRSでは「無形資産」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」のうち、持分法を適用する関係会社に対する投資を「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の投資有価証券は「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた差入保証金について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金(流動)」に振替えて表示しております。また、日本基準では固定負債の「社債」及び「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」に振替えて表示しております。
- ・日本基準では純資産の部に区分掲記していた「新株予約権」について、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に振替えて表示しております。

(2) 収益認識に関する調整

日本基準では販売基準により収益を認識していたポイント制タイムシェアリゾートの会員権販売取引について、IFRSでは履行義務を充足するにつれて収益を認識するため、当該取引にかかる契約負債を計上しております。

(3) リースに関する調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、貸手としてサブリースを行っている場合を除き、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。また、貸手としてサブリースを行っている場合には、リース債権を「営業債権及びその他の債権」に計上しております。

(4) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんの償却については、個別案件ごとに判断し、6年から20年で均等償却をしておりましたが、IFRSでは償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

(6) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

(7) 金融商品に関する調整

非上場株式の評価

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価しております。

通貨スワップ及び金利スワップ

日本基準ではデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用し、通貨スワップには振当処理を、金利スワップには特例処理を行っておりましたが、IFRSではヘッジ会計を適用せず公正価値により評価しております。

社債(社債発行費用、転換社債型新株予約権付社債)

日本基準では社債発行費用については繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しておりましたが、IFRSでは社債の帳簿価額から減算し実効金利法により費用認識しております。また、日本基準では転換社債型新株予約権付社債について一括法により負債に計上しておりましたが、IFRSでは負債である社債と資本であるその他の資本の構成要素に区分して計上しております。

(8) 引当金に関する調整

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、日本基準では会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が発生した時期に「引当金(流動)」として負債計上しております。また、資産除去債務を「引当金(非流動)」として負債計上しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。また、IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(10) 権利確定条件付き有償新株予約権に関する調整

日本基準では2018年4月1日より前に付与した権利確定条件付き有償新株予約権は、従来採用していた会計処理を継続しておりましたが、IFRSでは有償新株予約権の公正価値を測定し、株式報酬費用を認識しております。

(11) 在外営業活動体の換算差額の調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日時点ですべて利益剰余金に振替えております。

(12) 利益剰余金に関する調整(税効果考慮後)

(単位:百万円)

調整項目	移行日 (2020年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
(2) 収益認識に関する調整	△14,007	△13,884	△14,551
(3) リースに関する調整	△852	△878	850
(4) のれんの計上額の調整	△179	369	732
(5) 有形固定資産の計上額の調整	△2,572	△2,531	△2,677
(7) 金融商品に関する調整	△824	△1,141	36
(8) 引当金に関する調整	△235	△572	△199
(10) 権利確定条件付き有償新株予約権に関する調整	△1,503	△1,711	△1,952
(11) 在外営業活動体の換算差額の調整	△2,079	△2,079	△2,079
その他	△808	△672	△2,715
合計	△23,059	△23,102	△22,551

③ 包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	163,850	△1,017	△87,233	75,599	(2)	売上収益
売上原価	134,576	△739	△86,987	46,849	(3)	売上原価
売上総利益	29,274	△278	△245	28,749		売上総利益
販売費及び一般管理費	23,917	—	△489	23,428	(4)	販売費及び一般管理費
	—	772	△27	745		その他の収益
	—	159	△14	144		その他の費用
営業利益	5,356	335	230	5,921		営業利益
営業外収益	1,863	△1,863	—	—		
営業外費用	596	△596	—	—		
特別利益	129	△129	—	—		
特別損失	69	△69	—	—		
	—	455	△407	48		金融収益
	—	506	54	561		金融費用
	—	1,043	152	1,195		持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	6,683	—	△78	6,604		税引前四半期利益
法人税等合計	2,520	—	△220	2,300		法人所得税費用
四半期純利益	4,163	—	141	4,304		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	4,163	—	141	4,304		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価 差額金	26	—	44	71		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
	—	△1	—	△1		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	54	—	4	59	(5)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	△24	1	7	△16		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	56	—	56	113		その他の包括利益合計
四半期包括利益	4,219	—	198	4,417		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	84,261	△770	△43,646	39,844	(2)	売上収益
売上原価	68,553	△559	△43,551	24,442	(3)	売上原価
売上総利益	15,708	△210	△95	15,401		売上総利益
販売費及び一般管理費	12,220	—	△137	12,083	(4)	販売費及び一般管理費
	—	581	△25	555		その他の収益
	—	66	△2	64		その他の費用
営業利益	3,487	304	18	3,810		営業利益
営業外収益	1,299	△1,299	—	—		
営業外費用	237	△237	—	—		
特別利益	125	△125	—	—		
特別損失	17	△17	—	—		
	—	268	△252	15		金融収益
	—	188	25	214		金融費用
	—	785	54	840		持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	4,656	—	△205	4,451		税引前四半期利益
法人税等合計	1,473	—	△219	1,253		法人所得税費用
四半期純利益	3,183	—	14	3,197		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	3,183	—	14	3,197		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価 差額金	12	—	1	14		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
	—	19	—	19		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△504	—	1	△502	(5)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△19	3	△16		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△491	—	6	△484		その他の包括利益合計
四半期包括利益	2,691	—	21	2,713		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	333,603	△3,294	△174,238	156,071	(2)	売上収益
売上原価	271,448	△2,661	△173,691	95,095	(3)	売上原価
売上総利益	62,155	△633	△546	60,975		売上総利益
販売費及び一般管理費	49,658	—	△301	49,357	(4)	販売費及び一般管理費
	—	2,320	△40	2,280		その他の収益
	—	1,144	223	1,367		その他の費用
営業利益	12,496	543	△508	12,530		営業利益
営業外収益	4,702	△4,702	—	—		
営業外費用	1,069	△1,069	—	—		
特別利益	304	△304	—	—		
特別損失	703	△703	—	—		
	—	945	△801	144		金融収益
	—	767	1,081	1,849		金融費用
	—	2,512	100	2,613		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	15,730	—	△2,292	13,438		税引前当期利益
法人税等合計	6,100	—	△1,010	5,089		法人所得税費用
当期純利益	9,630	—	△1,281	8,348		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	9,630	—	△1,281	8,348		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	75	—	△45	30		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	3,216	—	0	3,217	(5)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	52	—	△70	△18		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	3,344	—	△115	3,229		その他の包括利益合計
包括利益	12,974	—	△1,396	11,577		当期包括利益

包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しております。

(2) 売上収益

日本基準と収益認識時点が異なるものについて調整を行っています。また、日本基準で売上収益として認識していた取引のうち、IFRSではリース取引として処理されるものについて調整を行っております。

(3) 売上原価

日本基準で売上原価として認識していた取引のうち、IFRSではリース取引として処理されるものについて調整を行っております。

(4) 販売費及び一般管理費

日本基準では、のれんは実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

また、日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しております。これにより、関連費用が販売費及び一般管理費に計上されております。

(5) 在外営業活動体の換算差額

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の換算差額の金額が変動しております。

④ キャッシュ・フローに対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた賃貸事務所等のオペレーティング・リース取引によるリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,308百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,929百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。